

I 結果の概要

1 農林業経営体

京都府における農林業経営体数(令和2年2月1日現在)は、1万4,547経営体で、5年前に比べ4,191経営体(22.4%)減少した。

このうち、農業経営体は1万4,181経営体、林業経営体は619経営体となり、5年前に比べそれぞれ3,835経営体(21.3%)、955経営体(60.7%)減少した。

図1 農林業経営体数

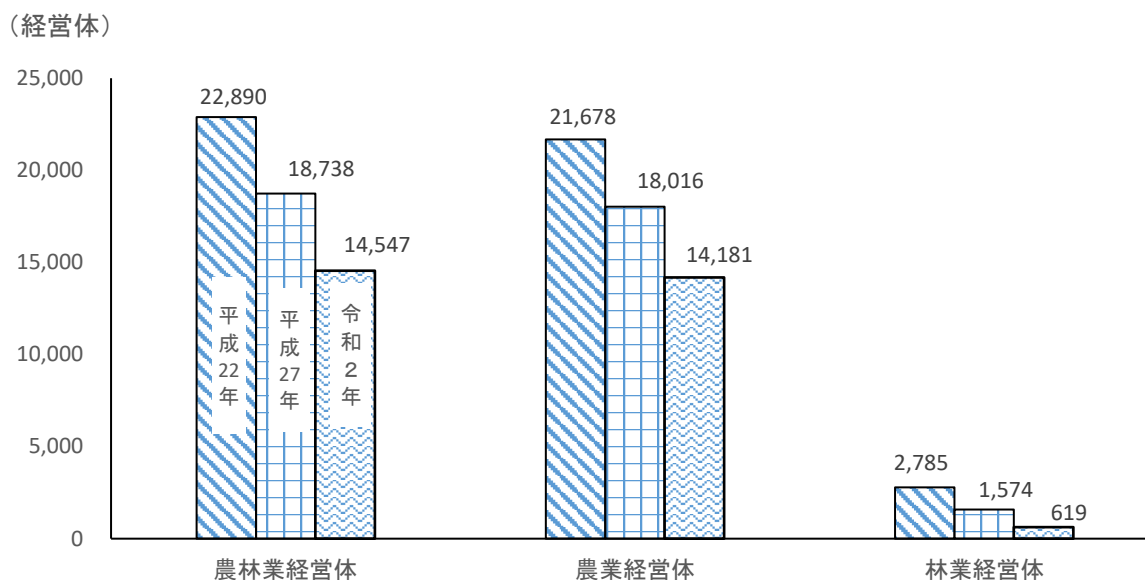


表1 農林業経営体数

単位:経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成 22年	22,890	21,678	2,785
平成 27年	18,738	18,016	1,574
令和 2年	14,547	14,181	619
増減率(%)			
平成27年/22年	△ 18.1	△ 16.9	△ 43.5
令和2年/平成27年	△ 22.4	△ 21.3	△ 60.7

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は1万3,659経営体で、5年前に比べ3,869経営体（22.1%）減少した一方、団体経営体は522経営体で34経営体（7.0%）増加した。

表2 農業経営体数

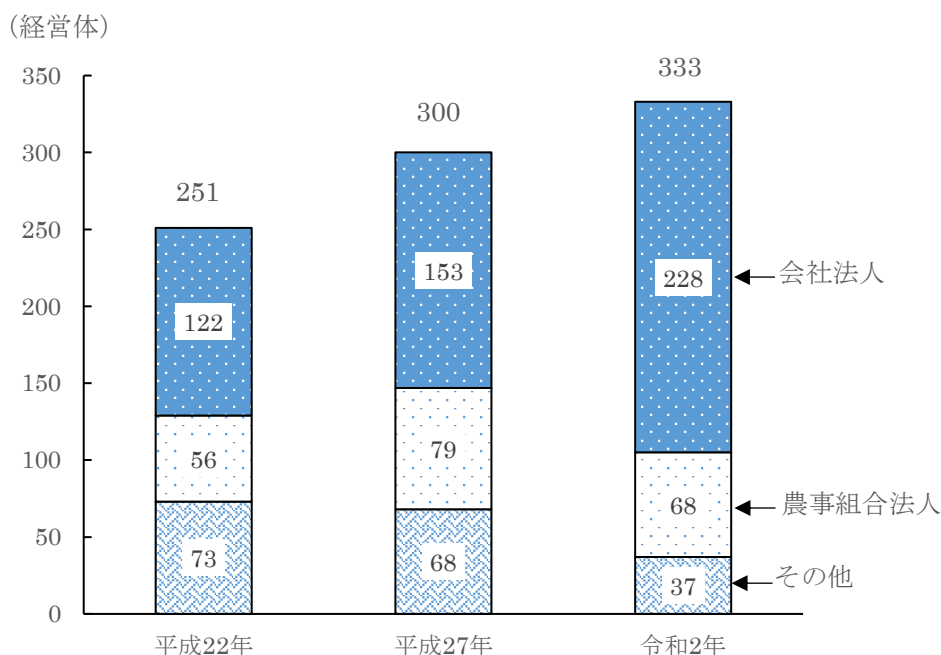
単位：経営体

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	
			法人経営体	
平成 22年	21,678	21,234	444	251
平成 27年	18,016	17,528	488	300
令和 2年	14,181	13,659	522	333
増減率(%)				
平成27年/22年	△ 16.9	△ 17.5	9.9	19.5
令和2年/平成27年	△ 21.3	△ 22.1	7.0	11.0

団体経営体のうち、法人経営数は333経営体で、5年前に比べ33経営体増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は63.8%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は228経営体で、5年前に比べ75経営体（49.0%）増加した一方、農事組合法人は68経営体で11経営体（13.9%）減少した。

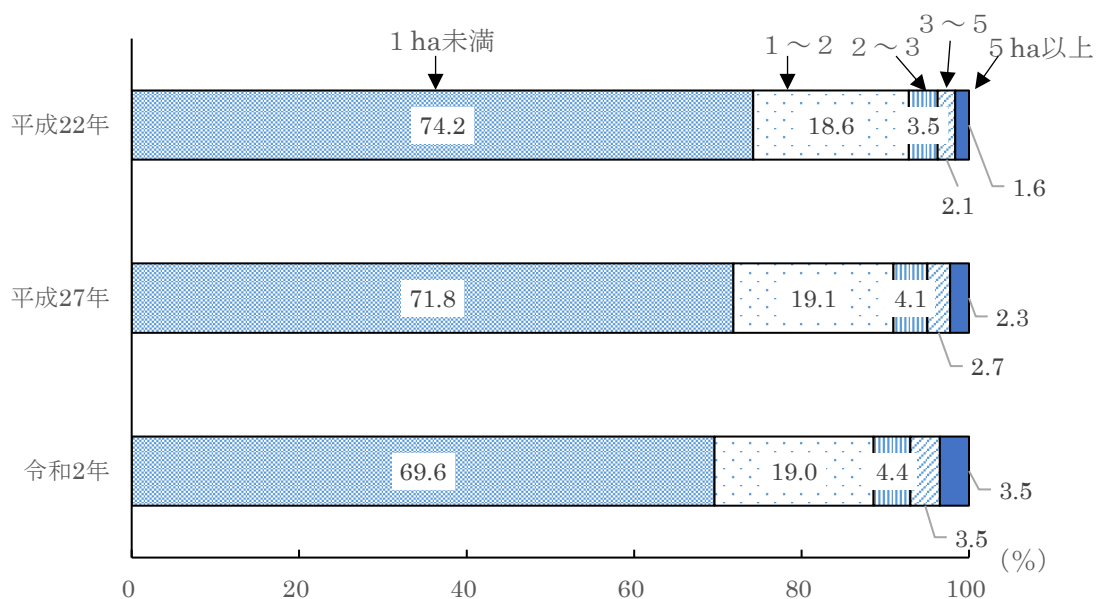
図2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の構成割合をみると、1 ha未満が69.6%、1～2 haが19.0%、2～3 haが4.4%、3～5 haが3.5%、5 ha以上が3.5%となった。

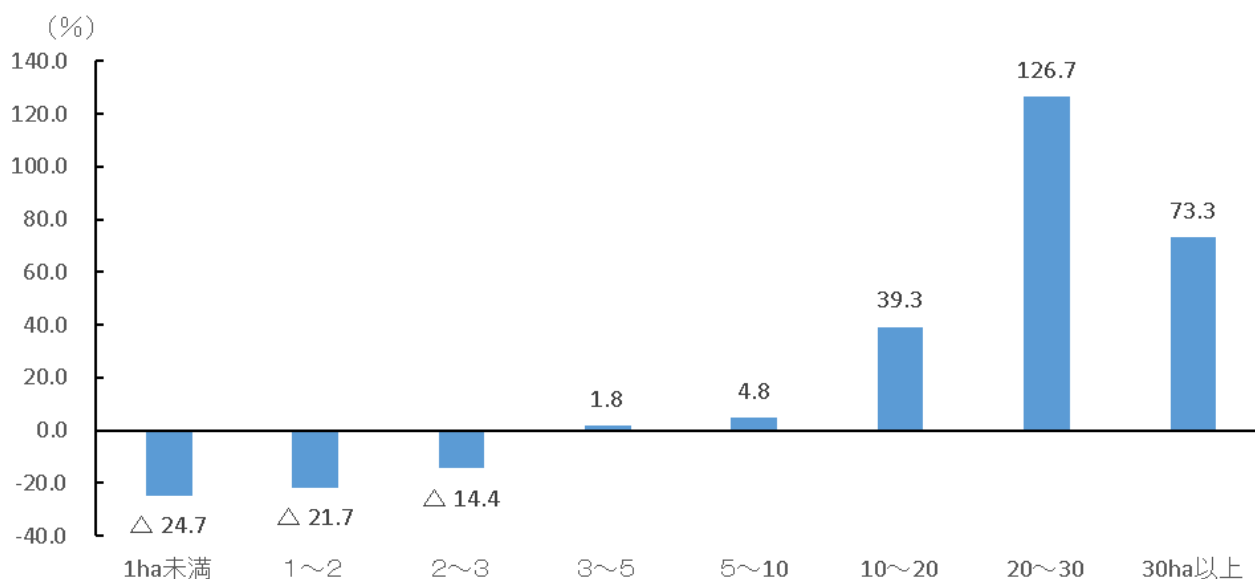
図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合



注：構成割合は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同様）

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3 ha以上層で農業経営体数が増加した。

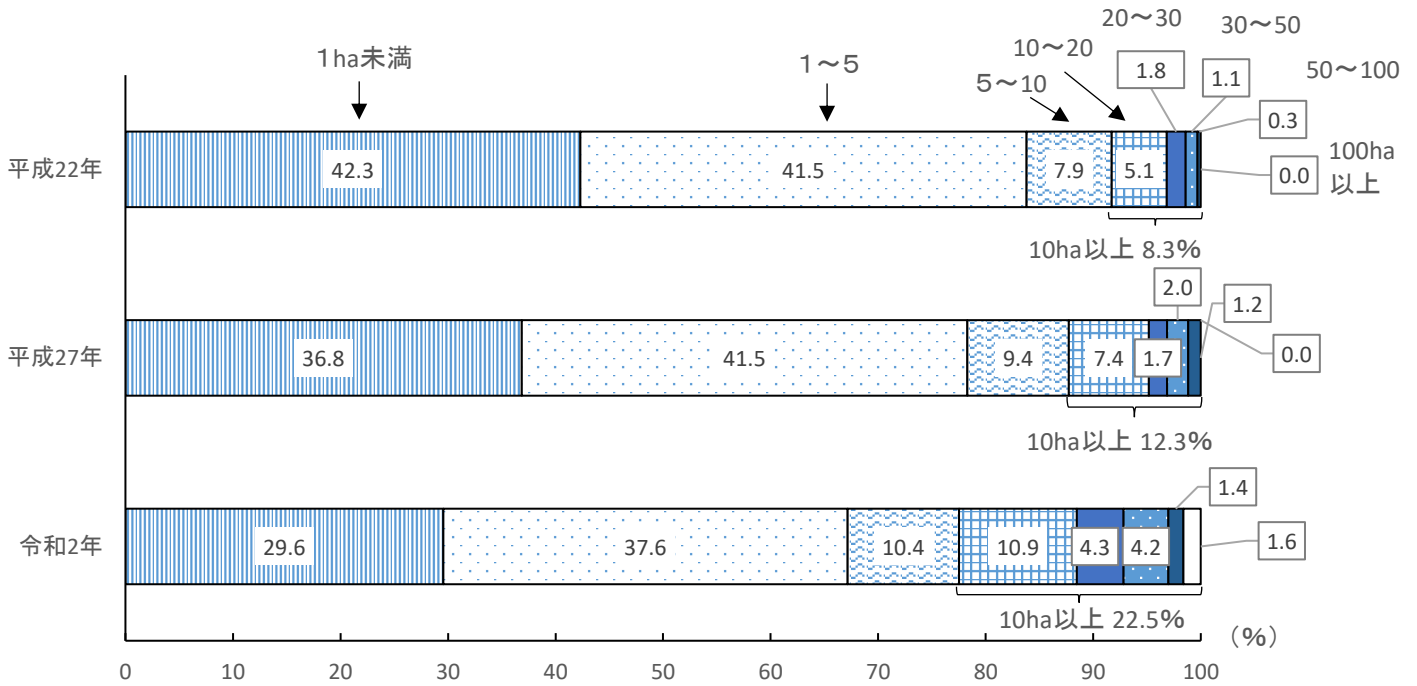
図4 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



(3) 経営耕地面積の集積割合

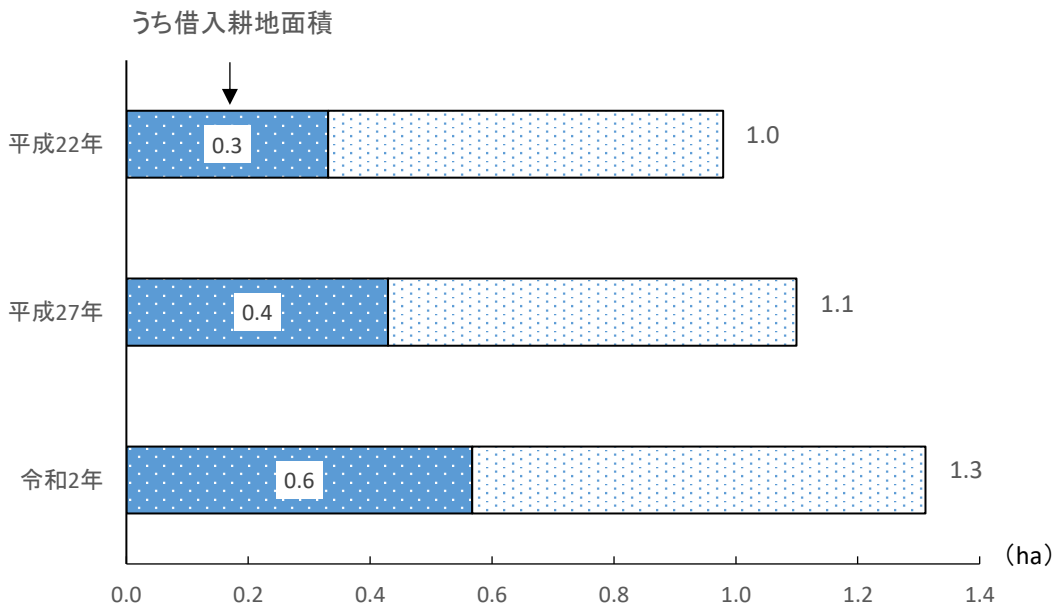
農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、10ha以上の農業経営体が22.5%を占め、5年前に比べ10.2ポイント上昇した。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は1.3haで、5年前に比べ18.2%増加した。

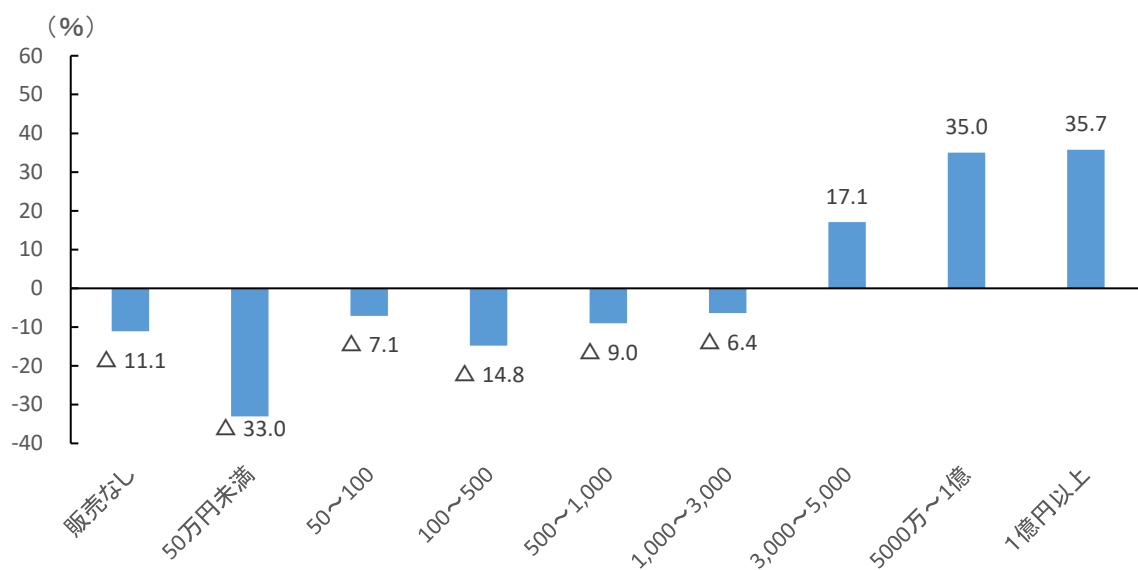
図6 1農業経営体当たり経営耕地面積の状況



(4) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

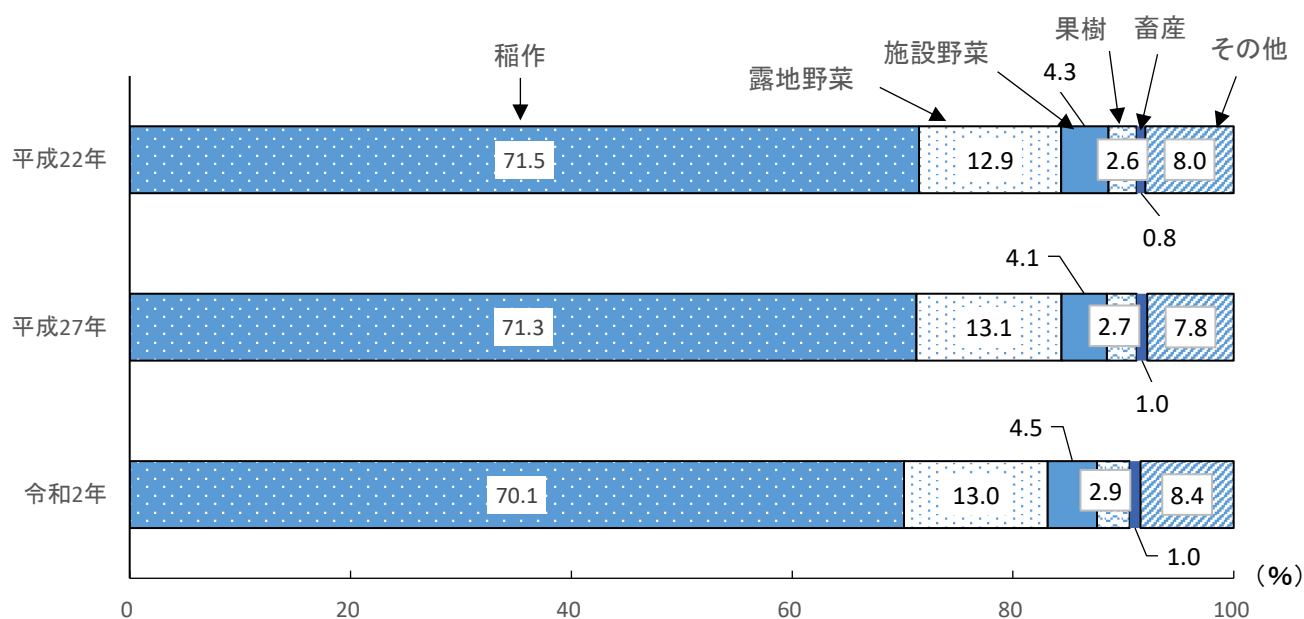
図7 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率



(5) 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が70.1%となり、5年前に比べて1.2ポイント下降した。また、施設野菜、果樹類がそれぞれ5年前に比べ0.4ポイント、0.2ポイント上昇した。

図8 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合

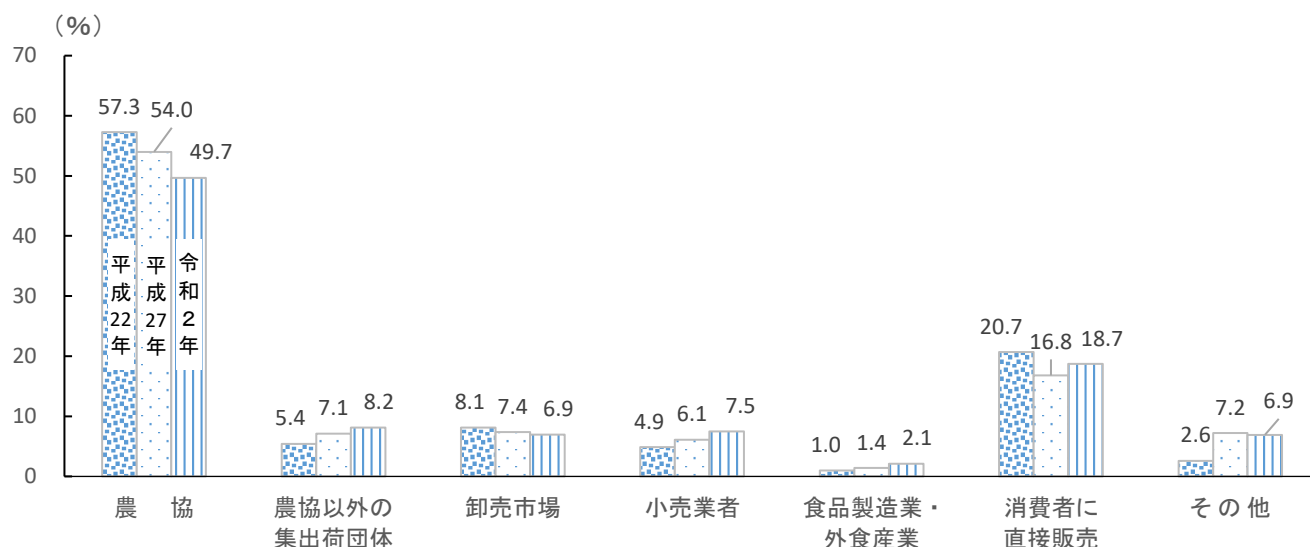


(6) 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数

農産物販売金額 1 位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が49.7%となり、次いで消費者に直接販売が18.7%、農協以外の集出荷団体が8.2%となった。

また、5年前に比べ農協が4.3ポイント下降し、小売業者が1.4ポイント、農協以外の集出荷団体が1.1ポイント上昇した。

図9 農産物販売金額 1 位の出荷先別農業経営体数の構成割合



(7) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は4,281経営体で、農業経営体に占める割合は、30.2%となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は2,103経営体で、農業経営体に占める割合は14.8%となった。

表3 青色申告を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	14,181	4,281	2,103	1,720	458	9,900
個人経営体	13,659	4,010	1,840	1,712	458	9,649
団体経営体	522	271	263	8	-	251
構成比(%)						
総数	100.0	30.2	14.8	12.1	3.2	69.8
個人経営体	100.0	29.4	13.5	12.5	3.4	70.6
団体経営体	100.0	51.9	50.4	1.5	-	48.1

(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は1,887経営体で、農業経営体に占める割合は13.3%となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は182経営体で、団体経営体に占める割合は34.9%となった。

表4 データを活用した農業を行っている農業経営体数

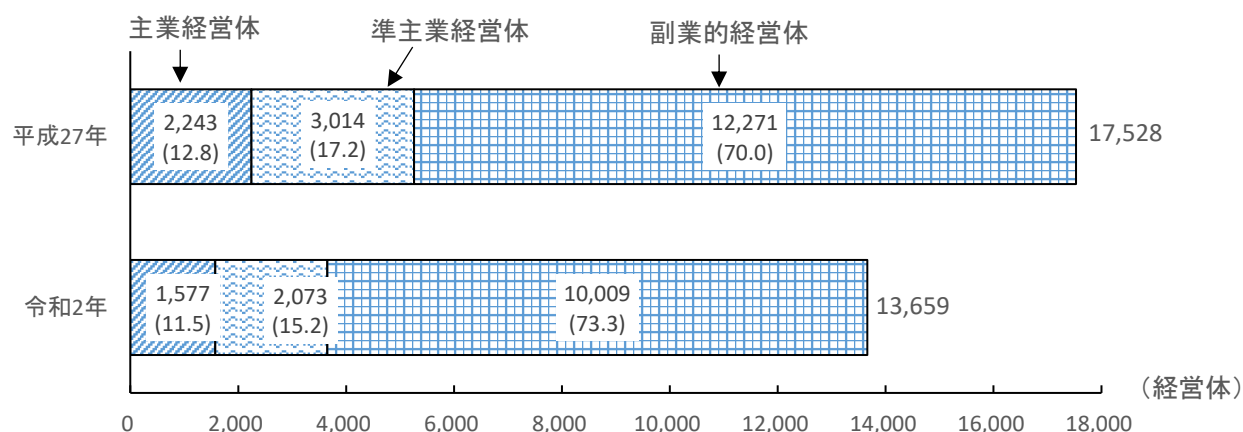
単位：経営体						
区分	計	データを活用した農業を行っている			データを活用した農業を行っていない	
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用		データを取得・分析して活用
総数	14,181	1,887	1,073	706	108	12,294
個人経営体	13,659	1,705	1,001	623	81	11,954
団体経営体	522	182	72	83	27	340
構成比(%)						
総数	100.0	13.3	7.6	5.0	0.8	86.7
個人経営体	100.0	12.5	7.3	4.6	0.6	87.5
団体経営体	100.0	34.9	13.8	15.9	5.2	65.1

(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,577経営体で5年前に比べ666経営体の減少、準主業経営体は2,073経営体で941経営体の減少、副業的経営体は1万9経営体で2,262経営体の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が11.5%、準主業経営体が15.2%、副業的経営体が73.3%となった。

図10 主副業別農業経営体数（個人経営体）



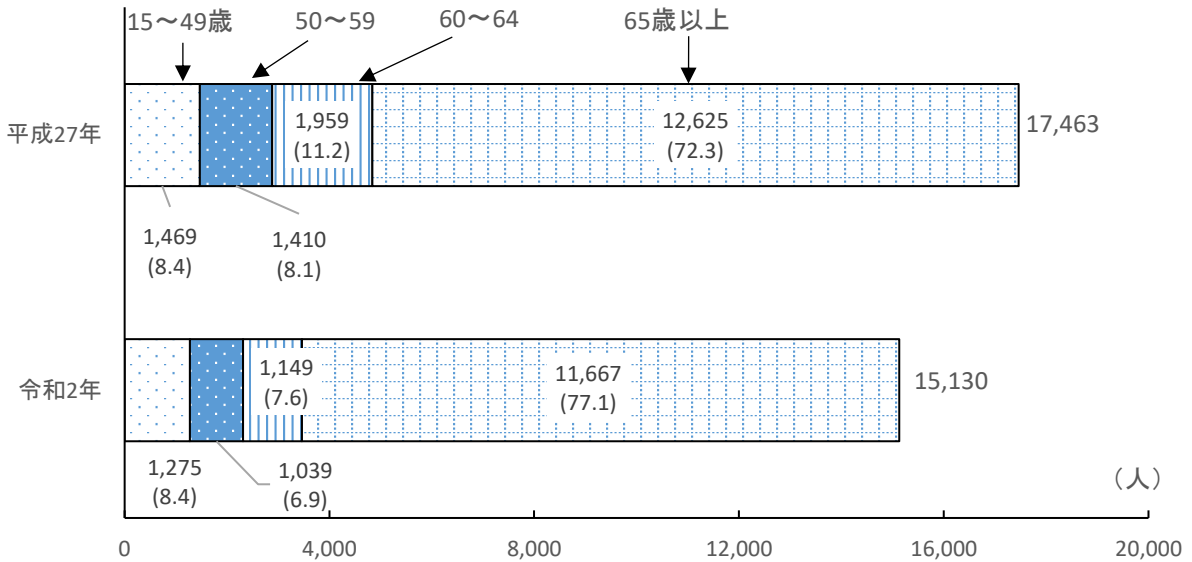
注：（ ）内は個人経営体数に占める割合（%）である。

(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は1万5,130人で、5年前に比べて2,333人（13.3%）減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は77.1%となり、5年前に比べ4.8ポイント上昇した。

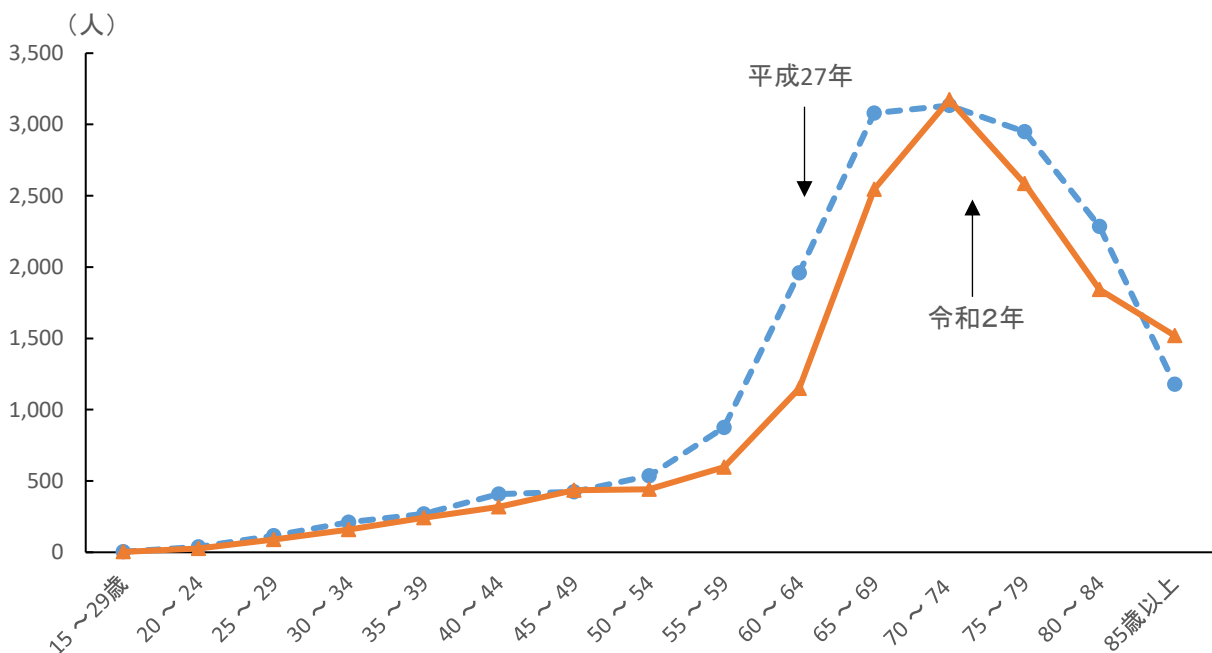
図11 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成



注：（ ）内は基幹的農業従事者に占める割合（%）である。

年齢階層別に基幹的農業従事者数の推移をみると、5年前と比べ、45～49歳、70～74歳及び85歳以上の階層を除いた階層において減少した。

図12 年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



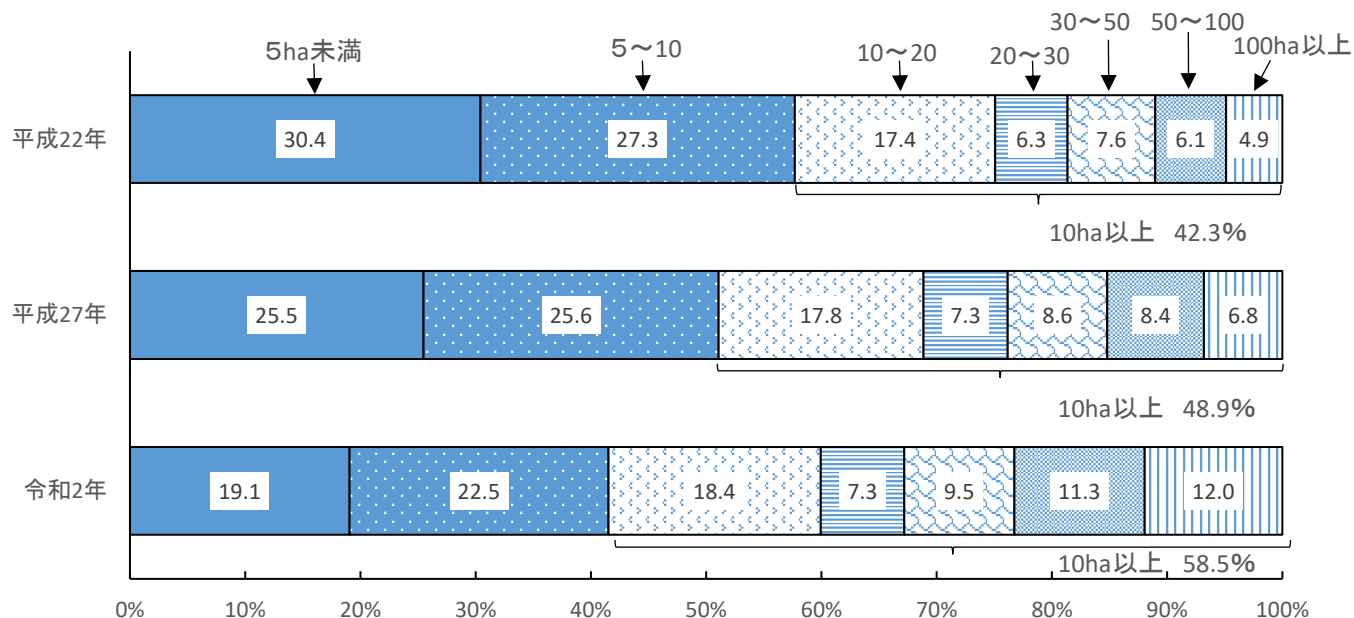
3 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5～10haが22.5%、次いで、5ha未満が19.1%、10～20haが18.4%となった。

この結果、5年前に比べ10ha以上の構成割合が高くなった。

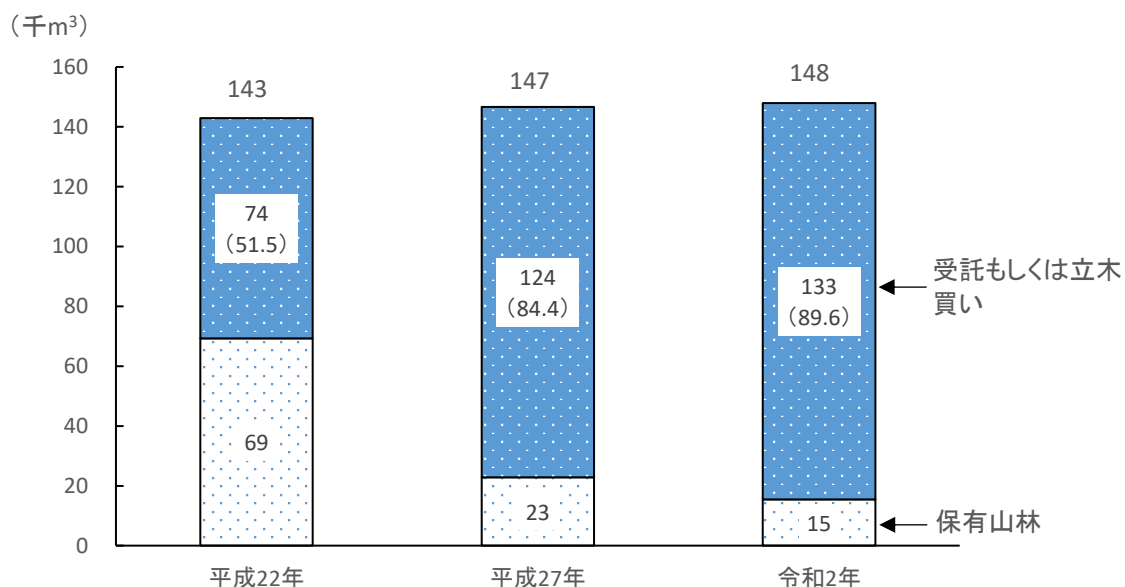
図13 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



(2) 素材生産量の推移

林業経営体の素材生産量をみると、148千 m^3 で、5年前に比べ1,329 m^3 (0.9%) 増加した。また、林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は、89.6%となっている。

図14 素材生産量の推移



注：（ ）内は素材生産量に占める割合（%）である。